

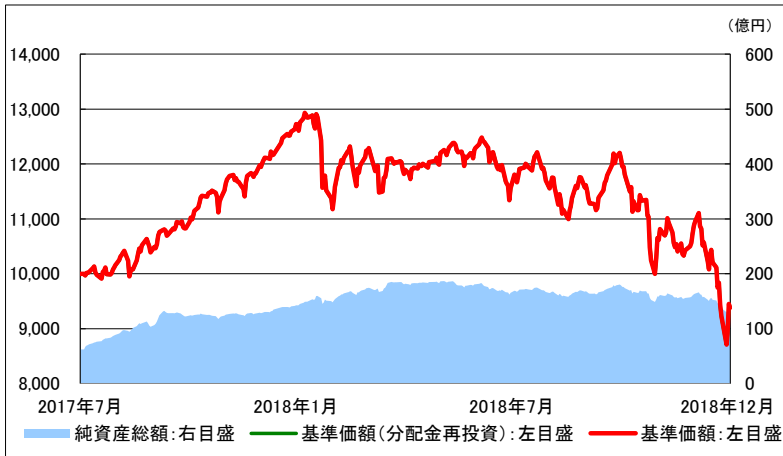


日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年12月28日
決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000として指数化したものです。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,380 円	- 1,575 円
純資産総額	139.92 億円	- 23.86 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	- 14.38%
3ヶ月	- 22.64%
6ヶ月	- 21.69%
1年	- 22.91%
3年	-
設定来	- 6.20%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年5月	-	-	-	-
分配金	0 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	95.8%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	4.2%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	15.0%
2	サービス業	14.3%
3	小売業	10.3%
4	機械	9.0%
5	電気機器	8.9%
6	建設業	5.0%
7	化学	5.0%
8	精密機器	4.8%
9	その他製品	3.7%
10	卸売業	3.6%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証一部	大型(TOPIX 100)	0 0.0%
	中型(TOPIX Mid 400)	45 27.6%
	小型(TOPIX Small)	103 51.8%
	その他	0 0.0%
東証二部	4 2.1%	
ジャスダック	12 5.0%	
東証マザーズ	21 9.2%	
合計	185 95.8%	

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 大型、中型、小型の分類は東京証券取引所の定義によります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年12月28日

決算日 : 毎年5月30日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	チェンジ	情報・通信業	2.1%
2	ペプチドリーム	医薬品	1.8%
3	インターアクション	精密機器	1.4%
4	三精テクノロジーズ	機械	1.2%
5	ドンキホーテホールディングス	小売業	1.2%
6	フリークアウト・ホールディングス	サービス業	1.1%
7	太陽誘電	電気機器	1.1%
8	技研製作所	機械	1.0%
9	朝日インテック	精密機器	1.0%
10	MTG	その他製品	1.0%

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10銘柄のご紹介

1. チェンジ(情報・通信業)

企業の働き方改革を実現するためのモバイル端末の導入・活用およびセキュリティの構築等のITソリューションの提案や、IT技術やビッグデータの活用法について研修サービスを提供。

2. ペプチドリーム(医薬品)

東京大学発のバイオ医薬品企業。数兆種類もの特殊ペプチドを短時間で量産することができる独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を武器に、国内外の製薬企業の創薬開発を支援する。

3. インターアクション(精密機器)

スマホやカメラ、自動運転等に使用されるイメージセンサを検査する光照射装置および光学検査装置の開発・製造を行っており、世界トップのシェアを獲得している。また工場の排ガス処理を行う環境エネルギー事業や、インダストリー4.0に対応すべく新装置の開発・製造も行っている。

4. 三精テクノロジーズ(機械)

テーマパーク向けの遊戯機械の製造や歌舞伎座、イベントホール等の舞台機構装置の製造を行う。2018年に蘭ベコマ社を買収したことで、世界のテーマパークに対し遊戯機を提供する体制が整った。大阪万博関連の受注も期待される。

5. ドンキホーテホールディングス(小売業)

首都圏を中心に深夜まで営業を行う総合ディスカウント店を全国展開している。食品、日用品をはじめ、雑貨、衣料品、家電製品、ブランド品に至るまで、バラエティに富んだ商品を豊富に取り揃える。

6. フリークアウト・ホールディングス(サービス業)

広告技術等を活用して企業マーケティングを支援。ネット広告をリアルタイムで取引するDSP(Demand Side Platform)やデータを活用するDMP(Data Management Platform)を提供。タクシー向け広告等も手がけるほか、伊藤忠との資本業務提携によりフィンテック周りのサービス協業等が期待される。

7. 太陽誘電(電気機器)

スマホに数百個レベルで搭載される、積層セラミックコンデンサなど電子部品の開発・製造を行う。通信機器などのほか、加速度的に電子化が進展し需要が高まっている自動車電装や、産業機器から求められる高信頼性商品の安定的供給のため、国内外の生産能力を増強。

8. 技研製作所(機械)

油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の製造と土木工事を行う。インプラント工法と呼ばれる独自の工法は工事中の周辺環境への影響を抑え、また鉛直方向や水平方向からの外力に強いことから、地震や津波対策の工事に用いられている。

9. 朝日インテック(精密機器)

独自技術によるガイドワイヤーを中心としたカテーテル治療等の医療器具の製造・販売を行う。現在タイ、ベトナム、フィリピンに工場を設け、主力製品のガイドワイヤーは多くの国と地域に展開するなど世界で高いシェアを誇っている。

10. MTG(その他製品)

EMS(電気的筋肉刺激)機器「シックスパッド」や美容ローラー「リファ」などの美容・健康分野においてブランドおよび商品の開発を行うファブレスメーカー。ヒット商品を生み出す独自のノウハウを有する。中国、韓国を中心に美容機器の売上成長が続いている。

※ 企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年12月28日

決算日 : 毎年5月30日

日本株式市場の動向

12月の国内株式市場は、大幅に下落しました。上旬は米国による対中関税の猶予が決定されたことを好感し上昇しました。しかしその後、ファーウェイCFOの逮捕から米中貿易摩擦激化懸念が高まったことや米2年-5年債の利回りが逆転(2年債利回り>5年債利回り)したことから米国の景気鈍化懸念が強まり、軟調に推移しました。下旬にかけてはトランプ大統領によるパウエルFRB議長の解任検討報道や米政府機関の一部閉鎖による政策停滞懸念などから下落しました。外国人投資家が売り越しを続ける中、日銀のETF買いは19営業日中11回実施されました。東証33業種では陸運業、空運業、電気・ガス業、建設業、食料品など11業種がTOPIX(東証株価指数)をアウトパフォーマンスし、鉱業、医薬品、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品、機械など22業種がアンダーパフォーマンスしました。

リスクオフの動きが強まり、景気敏感株や成長株が大幅に下落し、内需・ディフェンシブセクターに資金がシフトしました。東証マザーズ指数は19.7%下落し、大型株をアンダーパフォーマンスしました。

運用状況

12月の騰落率は、-14.38%となりました。

中長期的な目線に立ち、独自要因で成長することが期待される銘柄や適正なバリュエーションから大きく値下がりした銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。取材や外部環境等を鑑み、業績に先行き不透明感のある銘柄やバリュエーション面で割高になった電気機器や機械等の銘柄を一部売却し、割安感の高い銘柄や米中貿易摩擦等の諸情勢の影響を受けにくい小売業や建設業等の銘柄を組み入れました。

当月の基準価額は、業種別では陸運業がプラス寄与した一方、情報・通信業やサービス業等がマイナス寄与しました。

個別銘柄では、「フリークアウト・ホールディングス」や「チェンジ」等がプラス寄与しましたが、「インターアクション」や「GMOペイメントゲートウェイ」等がマイナス寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づき、成長性、競争優位性、収益性が高く、株価水準が割安であると判断され、中長期的に魅力のある銘柄に投資します。また、独自の技術や優れたビジネスモデルを有する企業や社会の課題解決に挑み、高い経営目標に向かって全社一丸となって邁進している企業等、数字には表れない定性面にも注目しています。

中小型成長株は、夏場から調整に入り、12月は更に下落しました。背景としては、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念、それらに伴う利益確定売りやヘッジファンドの閉鎖等が挙げられます。今月は英国議会におけるEU離脱案の採決を控えており、国内株式市場は神経質な展開が続くと思われませんが、英国のEUからの「合意なし離脱」が回避され、また米中の貿易交渉において一定の進展が見られれば、反発に転じる可能性もあります。

また、当ファンドに組み入れている主な銘柄は、独自要因で成長する銘柄群です。一時的な需給による影響は受けませんが、中長期的に成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れています。従って、一時的な下落はむしろ投資チャンスと捉え、バリュエーションを鑑みるなか銘柄の発掘・組み入れを行っています。

中長期的に業績拡大が見込まれる企業群としては、IoTの普及等に伴い高成長が期待される電子部品、ビッグデータ、次世代移动通信システム(5G)、バイオ関連や、消費者の行動変化(インターネット活用や消費者が質の良いものを求める動き)、訪日外国人の増加による恩恵を享受する銘柄等が挙げられます。また、これらのテーマ以外にも、地道な調査活動を行い、まだ注目を集めていない優良銘柄や業績モメンタム(業績成長の変化率)の拡大が見込まれる銘柄、ニッチなビジネスを行い今後の成長が期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。引き続き、積極的に企業取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、最適なポートフォリオの維持に努めてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年12月28日
決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的
主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入 協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年12月28日

決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.552%(税抜1.44%) を乗じて得た額とします。
■ その他の費用・手数料	組入価値証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。	

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。